

# 大分県報

令和四年  
第二九八号  
四月八日

（金曜日）

## 目次

### 告示

臨時種畜検査の実施……………	一
林業種苗法による生産事業者の登録（二件）……………	一
林業種苗法による生産事業者の登録証の記載事項の変更……………	二
大分県低入札価格調査実施要領の一部改正……………	二
道路区域の変更……………	二
公告	
土地改良区の役員の就退任……………	二
清算人の退任……………	三
競争入札参加者の資格に関する公示（二件）……………	三
総合評価一般競争入札の実施……………	五
一般競争入札の実施……………	七

### 告示

**大分県告示第百七十八号**  
家畜改良増殖法（昭和二十五年法律第二百九号）第四条第一項第二号の規定により、次のとおり臨時種畜検査を実施する。  
令和四年四月八日

検査期日	検査場所	大分県知事 広 瀬 勝 貞
令和四年四月二十八日	竹田市久住町	
	牛	家畜の種類

### 大分県告示第百七十九号

林業種苗法（昭和四十五年法律第八十九号）第十条第一項の規定により、次のとおり生産事業者の登録を行った。  
令和四年四月八日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

#### 一 登録番号

南三十九

#### 二 生産事業者の氏名又は名称及び住所

清 松 寿 世

#### 三 生産事業の内容

佐伯市大字長谷千二百十六番地

#### 四 事業所の名称及び所在地

佐伯市大字長谷千二百十六番地

### 大分県告示第百八十号

林業種苗法（昭和四十五年法律第八十九号）第十条第一項の規定により、次のとおり生産事業者の登録を行った。  
令和四年四月八日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

#### 一 登録番号

北一五

#### 二 生産事業者の氏名又は名称及び住所

野 依 幹 司

#### 三 生産事業の内容

1 種穂 採取、精選

#### 四 事業所の名称及び所在地

2 苗木 幼苗の育成、幼苗以外の苗木の育成

#### 事業所の名称及び所在地

中津市本耶馬溪町大字跡田九百四番地

大分県告示第百八十一号

林業種苗法（昭和四十五年法律第八十九号）第十三条第一項の規定により、次のとおり登録証の記載事項の変更の届出があった。

令和四年四月八日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

登録番号	変更の内容	
	変更があった事項	変更後
西部第九十号	生産事業者の住所	日田市大字十二町五百二十九番地一
		日田市大字渡里千四百七十一番地一

大分県告示第百八十二号

大分県低入札価格調査実施要領（平成十二年大分県告示第六百七十二号）の一部を次のように改正する。

令和四年四月八日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

第四の(一)中「百分の五十五」を「百分の六十八」に改める。  
 第五の表その他経費の項中「七十%」を「七十四%」に改める。

附 則

この告示は、令和四年五月一日から施行し、同日以後に指名通知又は公告が行われる競争入札に付する建設工事から適用する。

大分県告示第百八十三号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定により、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、令和四年四月八日から二週間大分県土木建築部道路保全課に備え置いて一般の縦覧に供する。

令和四年四月八日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

道路の種類及び路線名	区 間	区域変更前後別	敷地の幅員	延 長
			大分県知事 広 瀬 勝 貞	

○ 公 告

土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第十八条第十七項の規定により、石河内溜池土地改良区（豊後高田市）から、退任役員及び就任役員の氏名及び住所について次のとおり届出があった。

令和四年四月八日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

県道大分空港線		国東市武蔵町糸原字大海田三六五六番六地内		後	前	後	前
宇佐市安心院町龍王字榎測二五〇番二から		宇佐市安心院町龍王字榎測二五一番三まで		後	前	後	前
宇佐市安心院町鳥越字御料一八七七番一地内		宇佐市安心院町鳥越字御料一八七七番一地先内		後	前	後	前
宇佐市安心院町鳥越字仙ノ岩一八七三番から		宇佐市安心院町鳥越字仙ノ岩一八七三番三まで		後	前	後	前
				後	前	後	前
				一四・二 ）九・三	一八・二 ）九・三	九・五 ）八・二	一七・四 ）八・八
				四三・六	四三・六	六三・七	六三・七
				五五・二	五五・二	五五・二	五五・二
				三八・八	三八・八	三八・八	三八・八
				メートル ）二二・三	メートル ）二二・三	メートル ）二二・三	メートル ）二二・三

(退任役員)		武藤 延幸	〃 三光下秣一五五番地
役名	氏名	奥永典康	〃 三光下深水一七二六番地二
理事	井ノ口 稔治	~~~~~	
(就任役員)			
役名	氏名	住	所
理事	板井 準一	豊後高田市夷二六三五番地	
~~~~~			
土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第六十八条第四項において準用する同法第十八条第十七項の規定により、清算法人三光土地改良区（中津市）から、退任した清算人の氏名及び住所について次のとおり届出があった。			
令和四年四月八日			
大分県知事 広 瀬 勝 貞			
氏名	住	所	
尾垣 俊一郎	中津市三光原口一〇一八番地一		
長谷川 巖	〃 三光西秣一八八七番地		
藤井 章	〃 三光土田五三七番地一		
廣池 潜一	〃 三光原口四七二番地		
前平 明博	〃 三光小袋一一六一番地一		
高園 嘉長	〃 三光白木一〇九七番地三		
平原 正一	〃 三光諫山一〇五〇番地		
荒金 秀昭	〃 三光成恒二九九番地二		
中野 雄司	〃 三光田口七八九番地一		
奈木野 伸二	〃 三光田口三一五六番地三		
古元 敏之	〃 三光森山六七一番地一		
長谷川 久満男	〃 三光上秣二八二番地		

令和四年四月八日

大分県報（公告）

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので次のとおり公示する。  
令和四年四月八日

一 調達をする特定役務の種類

大分県財務総合システム開発業務委託

二 競争入札の参加者資格

1 競争入札に参加することができない者

(一) 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号。以下「令」という。）第六十七

条の四第一項の規定に該当する者

(二) 営業に関し必要な許可、認可等を得ていない者

(三) 営業年数が一年未満の者

(四) 県税を滞納している者

(五) 競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

(六) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第二

号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

2 資格審査事項については、次のとおりとする。

競争入札に参加することができる者は、基準日（申請書を提出する月の初日をいう。以下同じ。）及び基準年度（基準日の属する年度の直前の事業年度をいう。以下同じ。）の決算時の実績において、知事が次に掲げる事項について審査し、入札参加資格があると認めた者とする。

(一) 営業概要

(1) 自己資本額（基準年度の決算時の実績をいう。）

(2) 競争入札に係る業務の実施に必要な要員の有無（基準日において有する要員の状況をいう。）

(3) セキュリティ管理体制（基準日における保管データの管理やセキュリティ確保に

関する事項をいう。）

大分県報（公告）

三

必要な対策の実施状況をいう。）

(二) 営業年数（基準日までの営業年数をいう。）

(三) 流動比率（基準年度の決算時の実績で、流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値を百分率で表したものをいう。）

三 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

1 申請の方法

県の所定の申請書及び添付書類を知事に提出するものとする。

2 申請書の提出先及び問合せ先

大分県総務部電子自治体推進室電子自治体推進班

〒八七〇―八五〇―一 大分市大手町三丁目一番一号

電話 〇九七―五〇六―二〇六七

3 申請の時期

令和四年四月八日から同月二十一日までとする。なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。

四 入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格を取得した日から翌年度の三月三十一日までとする。

五 申請書の入手方法

1 申請書の交付場所

三の2に同じ。

2 インターネットによる入手

大分県ホームページ <https://www.pref.oita.jp/soshiki/14250/sannkashikaku.html>

六 入札参加資格の取消し等

1 入札参加資格を有する者が次の(一)又は(二)のいずれかに該当する場合その他知事が必要と認める場合は、当該競争入札参加資格を取り消し、又は競争入札参加資格を停止した時から三年以内で知事が定める期間、競争入札に参加させないことがある。

(一) 令第六百六十七条の四第二項に規定する者に該当すると判明した場合

(二) 二の1の(一)から(六)までに該当すると判明した場合

2 1により入札参加資格を取り消したときは、その旨を当該競争入札参加資格を取り消された者に通知するものとする。

地方公共団体の物品等又は特定職務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用される調達契約（以下「特定調達契約」という。）の締結が見込ま

れるので次のとおり公示する。

令和四年四月八日

大分県知事

広

瀬

勝

貞

一 調達をする特定職務の種類

大分県教育委員会ヘルプデスク運営業務委託

二 競争入札の参加者資格

1 競争入札に参加できない者

(一) 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号。以下「令」という。）第六百六十七条の四第一項（令第六百六十七条の十一第一項において準用する場合を含む。）の規定に該当する者（被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）

(二) 営業に関し、許可、認可等が必要とする場合において、これを得ていない者

(三) 国税又は都道府県税を滞納している者

(四) 資格審査の申請を行う日（以下「申請日」という。）の属する月の前月の末日（以下「基準日」という。）において継続して事業を営んでいる期間が二年未満である者（基準日において継続して二年以上事業を営んでいた者から、当該事業に係る営業の全部又は一部を承継した者を除く。）

(五) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第二号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

(六) 六の1の規定により、競争入札に参加させないこととされ、定められた期間を経過していない者

2 競争入札に参加することができる者は、基準日及び基準年度（申請日の直前の決算期から一年前までの間の事業年度（当該事業年度の決算が申請日までに確定しない場合は、決算の確定している事業年度）をいう。以下同じ。）の決算時の実績において、知事が次に掲げる事項について審査し、入札参加資格があると認めた者とする。

(一) 経営規模

ア 自己資本額（基準年度における自己資本金の額をいう。）

イ 流動比率（基準年度の決算における流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値を百分率で表したものをいう。）

(二) 技術者等要員の構成（基準日における入札参加資格の取得を希望する業務の実施に必要な要員の状況をいう。）

(三) セキュリティ管理体制(基準日における保管データの管理やセキュリティ確保に必要な対策の状況をいう。)

三 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

1 申請の方法

県の所定の申請書及び添付書類を知事に提出するものとする。

2 申請書の入手、提出先及び問合せ先

大分県総務部電子自治体推進室電子自治体推進班

〒八七〇―八五〇―一 大分市大手町三丁目一番一号

電話 〇九七―五〇六―二〇七一

3 申請の時期

令和四年四月八日から同月二十八日までとする。なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。

四 入札参加資格の有効期間

入札参加資格を取得した日から令和五年三月三十一日までとする。

五 申請書の入手方法

1 申請書の交付場所

三の2に同じ。

2 インターネットによる入手

大分県ホームページ <https://www.pref.oita.jp/soshiki/14250/sannkashikaku.html>

六 入札参加資格の取消し等

1 知事は、入札参加資格を取得した者が次の(一)から(四)までのいずれかに該当する場合その他知事が必要と認める場合は、当該入札参加資格を取り消し、又は入札参加資格を停止した時から三年以内で知事が定める期間、競争入札に参加させないものとする。

(一) 令第六百六十七条の四第二項(令第六百六十七条の十一第一項において準用する場合を含む。)に規定する者に該当すると判明した場合

(二) 二の1(一)から(六)まで(四を除く。)に掲げる者に該当すると判明した場合

(三) 審査申請書、承継承認申請書、変更申請書又は変更届及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載したことが判明した場合

(四) 休業若しくは廃業の届出又は登録された開発業務の全てを取り下げる届出を行った場合

2 知事は、1の(一)から(三)までの規定により入札参加資格を取り消し、又は競争入札に参加させないこととしたときは、その旨を当該入札参加資格者に通知するものとする。

次のとおり総合評価一般競争入札に付するので公告する。

令和4年4月8日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

1 競争入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の種類

大分県財務総合システム開発業務委託

(2) 契約期間

契約締結の日から令和7年3月31日まで

(3) 業務内容

別途配布する仕様書のとおり

(4) 納入場所

大分県が指定する場所

2 契約に関する事務を担当する部署

〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号

大分県会計管理局審査・指導室財務会計システム開発班(県庁舎本館2階)

電話番号 097-506-2936

3 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる要件を全て満たしている者に限り入札参加を認める。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 大分県が発注する情報システム開発業務の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格に関する規程(令和3年大分県告示第248号)第2条に規定するシステム開発及びシステム運用・管理の業務を登録している者であること。

(3) 自己又は自己の役員等が次のいずれにも該当しない者であること及び次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に確認する場合がある。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団員が役員となっている事業者

エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者



<p>オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者</p> <p>カ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者</p> <p>キ 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者</p> <p>ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用してしている者</p> <p>(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更正手続開始又は再生手続開始（以下「手続開始」という。）の申し立てをしていない者であること。ただし、手続開始の決定後に、入札に参加することに支障がないと認められた者はこの限りではない。</p> <p>(5) 公示の日以降開札までの間に、大分県から指名停止を受けていないこと。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税並びに都道府県税において未納がないこと。</p> <p>4 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所</p> <p>(1) 申請の時期 令和4年4月8日（金曜日）から同月21日（木曜日）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで。 なお、申請者が上記期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。</p> <p>(2) 申請書類の入手場所及び提出先 〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号 大分県総務部電子自治体推進室電子自治体推進班（県庁舎本館2階） 電話 097-506-2067 ホームページ <a href="https://www.pref.oita.jp/soshiki/14250/sannkashikaku.html">https://www.pref.oita.jp/soshiki/14250/sannkashikaku.html</a></p> <p>5 契約条項を示す場所及び日時</p> <p>(1) 場所 2に示す場所</p> <p>(2) 日時 令和4年4月8日（金曜日）から同年5月12日（木曜日）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。</p> <p>6 入札説明書の交付場所及び日時 5に同じ。</p>	<p>7 大分県物品等電子入札システムの利用 本入札は、大分県物品等電子入札システムで入札の手続を行う。また、当該入札に係る事項は、この公告に定めるもののほか、大分県物品等電子入札システム運用基準による。</p> <p>8 入札金額の入力期間 大分県物品等電子入札システムへの入札金額入力期間は次の期間とする。ただし、紙による入札の承認を得た者は、2の場所へ下記期間中に持参又は郵送にて提出することを認める。紙による入札で入札書及び委任状に押印を省略する場合、郵送時の封筒の送り主欄又は持参者の身分証明書等で本人（代表者又は受任者）の確認を行うものとする。 期間 自 令和4年4月29日（金曜日） 至 令和4年5月19日（木曜日） 午前10時</p> <p>9 開札の日時及び場所 (1) 日時 令和4年5月19日（木曜日） 午前11時 (2) 場所 大分県庁本館8階 82会議室</p> <p>10 入札保証金 免除とする。</p> <p>11 契約保証金 落札者は、契約担当者が指定する日時までに契約金額（年額）の100分の10以上の金額を納付しなければならない。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付が免除される。</p> <p>(1) 契約保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行契約保証保険契約に係る保険証券を提出したとき。</p> <p>(2) 過去2年間に国（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人及び国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2項第1項に規定する国立大学法人を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人を含む。）と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結するとともに、これらを全て誠実に履行したことを証する書面を提出したとき（その者が、将来契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）。</p> <p>12 入札の無効 大分県契約事務規則（昭和39年大分県規則第22号）第27条に規定する事項のほか、次に</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 金額の記載の無いもの
- (2) 入札に関する条件に違反したもの
- (3) 紙入札の場合で、入札書に入札者又はその代理人の記名が無く入札者が判明できないとき。

- 13 最低制限価格に関する事項  
本入札は最低制限価格を設定しない。

- 14 落札者の決定の方法  
入札説明書別添「大分県財務総合システム開発業務委託総合評価型一般競争入札に係る落札者決定基準」のとおりとする。

- 15 その他  
(1) 本調達は、世界貿易機関 (WTO) に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。  
(2) その他、詳細は入札説明書による。

- 16 Summary  
(1) The name of contract matter  
Oita Prefecture Finance Comprehensive System Development Outsourcing  
(2) Time Limit for Tender  
10:00 AM on 19 May, 2022  
(3) Contract Point for the Notice  
Examination and Guidance Office,  
Accounting Bureau,  
Oita Prefectural Government Office  
3-1-1, Ohte-nachi, Oita city 870-8501 Japan  
TEL 097-506-2936

次のとおり一般競争入札に付するので公告する。

令和4年4月8日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

1 競争入札に付する事項

- (1) 委託業務名 大分県教育委員会ヘルプデスク運営業務委託
- (2) 契約期間 令和4年6月1日から令和5年3月31日まで

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の条件を全て満たしている者

- (1) 大分県が発注する情報システム開発業務の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格を取得した者であること。
- (2) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (3) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。  
なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号) 第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員 (同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団員が役員となっている事業者

エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者

キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

ク ア入札日以前の3年間において、国 (公園を含む。) 又は地方公共団体において、ヘルプデスクの運営経験を有する者

- 3 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 競争入札参加資格  
大分県が発注する情報システム開発業務の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格を取得した者であること。
- (2) 申請の方法  
(1)に掲げる入札参加資格のない者で入札を希望する者は、競争入札参加資格審査申請書に必要な書類を添付して、令和4年4月28日 (木) までに(3)に掲げる部局に提出すること。

- (3) 競争入札参加資格申請書の入手場所、提出先及び問合せ先  
大分県総務部電子自治体推進室電子自治体推進班  
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号

<p>電話 097-506-2071</p> <p>4 契約に関する事務を担当する部局の名称 大分県教育デジタル改革室 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 大分県庁舎別館7階 電話 097-506-5465 FAX 097-506-1831</p> <p>5 契約条項を示す場所及び日時 (1) 場所 4に同じ。 (2) 日時 令和4年4月8日(金)から同年5月18日(水)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで</p> <p>6 入札説明書の交付場所及び日時 5に同じ。</p> <p>7 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨 (1) 使用言語 日本語 (2) 通貨 日本国通貨</p> <p>8 入札書の提出場所及び提出期限 (1) 提出場所 大分県庁舎別館7階 教育庁教育デジタル改革室 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 (2) 提出期限 令和4年5月19日(木) 9時25分 ただし、郵送の場合は令和4年5月18日(水) 午後5時必着で4の部局まで提出すること。</p> <p>9 開札の場所及び日時等 (1) 開札場所 大分県庁舎本館5階 51会議室 〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号 (2) 日 時 令和4年5月19日(木) 9時30分 (3) 再度入札 開札した場合において、落札者がいないときは、直ちにその場所で再度入札を行う。ただし、郵送による入札を含む場合は別に定める場所及び日時に行うものとする。</p> <p>10 入札保証金に関する事項</p>	<p>大分県契約事務規則(昭和39年大分県規則第22号)第20条第3項第2号の規定により免除とする。</p> <p>11 契約保証金に関する事項 大分県契約事務規則第5条第3項第9号の規定により契約保証金は免除とする。</p> <p>12 入札の無効 大分県契約事務規則第27条に規定する事項のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。 なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。 (1) 金額の記載がないもの (2) 入札に関する条件に違反したもの (3) 入札書が所定の場所及び日時に到達しないとき。 (4) 入札書に入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できないとき。</p> <p>13 最低制限価格に関する事項 設定しない。</p> <p>14 落札者の決定の方法 (1) 有効な入札書で、大分県契約事務規則第23条の規定により作成された予定価格の範囲内の価格で、最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。 (2) 落札となるべき同値の入札をした者が2人以上あるときは、くじによる落札者決定を行う。この場合、当該入札者がくじを引かないときは、当該入札事務に関係のない職員に代わりにくじを引かせるものとする。</p> <p>15 その他 (1) この入札は、世界貿易機関(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。 (2) その他の詳細は、入札説明書による。</p> <p>16 Summary (1) Outsourcing name Oita Prefectural Board of Education helpdesk operation (2) Time limit for tender 9:25 am 19 May 2022 (3) Contact point for the notice Oita Prefectural Board of Education Education Digital Reform Office Oita government building annex 7F, 3-10-1, Funaiichou, Oita City</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



令和四年四月八日

大分県報（公告）